

## アメリカ合衆国の広域地方政府 — オレゴン州メトロの組織と機能 —

佐藤克廣

### はじめに

本稿は、オレゴン州の広域地方政府組織であるメトロ（Metro）の組織と機能を紹介する<sup>(1)</sup>。メトロのあるオレゴン州は、アメリカ合衆国太平洋岸にあり、北はワシントン州、南はカリフォルニア州、東はアイダホ州に囲まれている。オレゴン州の主な産業は、林業、農業、漁業などであるが、オレゴン州で最も人口が集積しているポートランド都市圏域には、製造業など第二次産業の集積もある。ナイキの本社やインテルの主力工場がある。

アメリカ合衆国の地方自治制度は、その多様性に特徴がある。州によって制度が異なるのは、連邦制国家であるから当然だとしても、同一州内でも政府制度に多様性がみられる。本稿の対象であるオレゴン州においても、例えば、市の政府制度にはかなりのばらつきがある<sup>(2)</sup>。オレゴン州で最も人口の多い基礎自治体であるポートランド（Portland）市は、オレゴン州では唯一、市の主要な行政部門の長を市民が直接選挙で選び、その人たちが集会的に議会を構成する理事会（Commission）制度を採用している。ただし、選挙される市長（mayor）職（理事会の構成員でもある）の権限は、職員の任免権を持つなど、他の理事よりも比較的強い<sup>(3)</sup>。ポートランド市近郊のビーヴァートン（Beaverton）市といくつかの小規模市は、日本の自治体制度に近い、いわゆる強市長制度を採用している。ポートランド市とビーヴァートン市を除く人口2,500人以上の市のほとんどは、議会が専門家をシティ・マネージャーあるいは市管理人（city administrator）として任命し、市の行政活

---

(1) 正式には、“The Portland Area Metropolitan Service District”とした方がよさそうであるが、憲章でも、“Metropolitan Service District”あるいは“Metro”と略称で記されている。

Metro Charter 1992, amended in November 2000, Chapter 1, Section 2, 参照。

(2) オレゴン州の政府制度の多様性については、佐藤克廣「にわかオレゴニアン」の雑記帳2 オレゴン州の広大さと地方政府」（『北海道自治研究』No.513, 2011年）を参照されたい。

(3) League of Oregon Cities, *City Handbook*, 2010., pp.1-9.

動の日常の管理監督業務を遂行させる議会管理人（Council-Manager）制度を採用している。比較的小規模な市のほとんどでは、市長は名目的役割しか持たず議会が立法のみならず市政全般の管理監督を行う、弱市長制度を採用している。

なお、オレゴン州の基礎自治体は人口の多寡にかかわらずすべて市（city）の名称がつけられており、州全体で242市ある。メトロは、ポートランド都市圏を構成しているマルチノマ（Multnomah）郡、ワシントン（Washington）郡、クラカマス（Clackamas）郡の3郡の領域を管轄区域としている。この管轄区域には、ポートランド都市圏の25市が含まれている。オレゴン州の州庁は、この3郡に隣接するマリオン（Marion）郡のセーラム（Salem）市にある。ポートランド市は、オレゴン州で人口規模が最も大きい市であるが、いわゆる州都ではない。

また、アメリカ合衆国では、基礎自治体や郡（county）のほかに、特定分野の公共サービス提供を目的とした自治政府が多数存在する。これらの特定目的自治政府は「特別行政区」（Special District）と呼ばれることが多く、それらには、学校教育、港湾管理、公共交通、消防、病院、衛生、水道、墓地、公園管理、国道、街灯、土壌・水質保全、などさまざまな公共サービス提供に特化したものがある<sup>(4)</sup>。

本稿で取り上げるメトロは、比較的多くの政策分野をカバーしているものの、特定分野の公共サービス提供を目的とした「特別行政区」に分類される。とはいえ、メトロは、独自の自治憲章（ホームルール・チャーター）を制定している。日本では、広域連合に類似した政府形態ではあるものの、その独立性は日本とは比較にならないほどに高いと言うことができる。したがって、広域地方政府と言ってよい。日本では、基礎自治体がさまざまな行政サービスを包括的に行う「総合行政主体」となることが自治の正統な姿だと捉えられていて、そのためにも市町村合併やむなしとされているようにみえなくもない。政府が提供するサービスは、そのサービスの種類に関係なく同じ地域範囲で提供するのがよいのか、それとも、政府サービスの種類（機能）によって適したサービス提供単位は異なるので、サービス提供を行う政府規模をサービスの種類ごとに変化させるのがよいのか、議論は尽きないと思われる。メトロは、基礎自治体間の連携の課題、政府サービスの種類（機能）ごとの政府樹立の可能性を考察する上で参考になるとと思われる。

オレゴン州は、州政府が中心となって行っている土地利用政策がアメリカ合衆国の中でも有名である。本稿で取り上げるメトロは、ポートランド市周辺の都市圏域で土地利用計

---

(4) *ibid.*, pp.1-2.

画を管轄している広域地方政府組織である。

## 1. メトロの概要

メトロは、オレゴン州（人口約392万人）の北部でワシントン州と接しているマルトノマ郡（人口約75万人）、ワシントン郡（約55万人）、クラカマス郡（約39万人）の3郡の地域を管轄する都市圏域の広域地方政府である<sup>(5)</sup>。オレゴン州の総人口の約43%をこの地域が占めていることになる。面積は、3郡合わせて、254,404エーカーである。

広域地方政府と言っても、アメリカ合衆国の政府分類から言えば、前述のように日本の一部事務組合や広域連合などに近い、「特別行政区」に分類される政府の一つであり、日本の基礎自治体のように総合的に行政事務を行っているわけではない<sup>(6)</sup>。しかし、メトロの管轄業務は多彩であり、「特別行政区」としては珍しく、自治憲章を制定している<sup>(7)</sup>。

メトロの設立当初からの主要な役割は、ポートランド都市圏域3郡の土地利用や都市交通などについての都市計画を管理することである。オレゴン州の土地利用計画は、州法によって各自治体に策定が義務付けられている<sup>(8)</sup>。市のほか、郡も総合的な土地利用計画を策定する義務があるが、ポートランド市周辺の3郡の総合的土地利用計画は、メトロが策定することになっている。したがって、この3郡内の都市成長限界線（Urban Growth

(5) 人口等の統計データは、ポートランド州立大学都市・公共問題学部人口調査センターの2013年推計データ（2014年4月15日付け）を利用した。

<http://www.pdx.edu/prc/annual-oregon-population-report>、参照。なお、本稿註におけるインターネットホームページの最終参照確認は、2014年11月24日に行っている。

(6) メトロの概要については、

Metro, *What is Metro?*, <http://www.oregonmetro.gov/regional-leadership/what-metro>を参照した。

(7) アメリカ合衆国の自治憲章（ホームルール・チャーター）の理論・歴史やその実態については、小滝敏之『米国地方自治論 — アメリカ地方自治の法理と政府間関係』（公人社、2014年）、117-119頁、及び、同書第4章が詳しい。

(8) オレゴン州の土地利用政策に関しては、佐藤克廣「S B 100成立前後におけるオレゴン州の土地利用政策」（『季刊行政管理研究』No.73、1996年）、佐藤克廣「オレゴン州の土地利用政策の展開 — 一九七〇年代の州権強化過程を中心に」（『法学新報』107巻1・2号、2000年）、佐藤克廣「アメリカ合衆国オレゴン州における土地利用規制 — 私権制限をめぐる争い —」（『季刊行政管理研究』No.142、2013年）、を参照されたい。なお、最近の紹介として、村木美貴「ポートランド・メトロから広域土地利用を考える」（『地方自治』No.803、2014年）がある。

Boundary : U G B) の設定や土地利用に伴う交通計画などの土地利用計画は、メトロが管轄している。

メトロは、地域の成長管理政策について、2010年にメトロ議会で承認された6つの目標を掲げている<sup>(9)</sup>。それらは、「活力あるコミュニティ」、「経済繁栄」、「安全で信頼性の高い交通」、「気候変動に関するリーダーシップ」、「清浄な大気と水」、「公平性」である。

現在では、土地利用計画策定管理のほかにも、地域のさまざまな基礎データ収集や、公園の管理、動物園やコンベンションセンターなど集客型公共施設の管理、固形廃棄物処理やリサイクルの体制整備計画策定や処理施設の運営といった多岐にわたる行政サービスを実施している。

メトロの最高執行責任者 (Chief Operating Officer) が2014年の予算案に示したメッセージによれば<sup>(10)</sup>、メトロ議会は、2013年11月に爾後5年にわたる戦略的優先順位の方向を定めている<sup>(11)</sup>。この戦略目標 (Strategic Goals) は、以下の6点である。

- (a) 地域全体の公共社会基盤に投資する
- (b) 革新的計画により地域の将来像を確定する
- (c) 自然環境を維持しさらによくするための投資を行う
- (d) 高賃金労働を増加させるための取り組みに投資する
- (e) 地域住民の多様性の増加に対応した各地域の取り組みを確実にする
- (f) 地域全体及びメトロへの市民の関与と参加を増進する

## 2. メトロの変遷

メトロが今日のような広域政府として発足したのは、1979年1月のことである。その前年1978年5月23日の州民投票によって、メトロの設立が承認されたことを受けて発足した。この州民投票に附されたのは、メトロの前身の「都市サービス特別行政区」(Metropolitan

---

(9) <http://www.oregonmetro.gov/index.cfm/go/by.web/id=33638>、参照。

(10) 最高執行責任者というのは、後述のようにメトロ議会によって任命される、いわゆる行政執行の責任者である。日本で「シティ・マネージャー」ないし「市支配人」として紹介されるような役割を担っているとみなしてよいだろう。アメリカ合衆国における市支配人制度の沿革等については、小滝敏之『米国自治史論Ⅲ』（公人社、2013年）441頁以下が詳しい。

(11) Metro, *Adopted Budget FY 2014-15 Summary*, 2014, pp. A-9-A-13.

Service District : MSD) とコロンビア地域政府連合 (Columbia Region Association of Governments : CRAG) を合併し、CRAGを廃止して、新しい「都市サービス特別行政区」に再編成するとする法案であった。この新しい「都市サービス特別行政区」が、従来MSDと略称されていた組織と区別するため、メトロと呼ばれることになった。

旧MSDは、ポートランド都市圏の固形廃棄物処理計画やメトロポリタン動物園の管理などの地域サービスを行っていた。また、CRAGは、ポートランド都市圏の土地利用計画と交通計画を担当していた。これらの機能が合体し、さらに若干の対象区域変更がなされて、新しい広域政府であるメトロが発足したのである。

メトロの歴史は、さかのぼると、1925年にオレゴン州が、ポートランド地域の地方政府問題を研究するために設立した委員会にたどりつくという<sup>(12)</sup>。自動車の普及により、規制のスピードや、規制権限を持つポートランド市の都市整備地域拡張の速度を上回る急速で無計画なスプロール化が進むことを懸念した人々が、ポートランド市とマルトノマ郡の合併を促す立法を提案する報告書を出した。しかし、この提案は、議会によって無視されたという。

その後、オレゴン都市連盟 (the League of Oregon Cities) は、1944年の会議で、「自治体ごとの都市境界線の散発的でばらばらなそして無秩序な拡大は、資産と資源のとてつもない浪費である」とする決議を行い、「大都市圏あるいは地域計画行政区の創設と大都市圏委員会あるいは地域計画委員会の設立」を認める立法を行うよう州議会に求めた。

1947年になり、州議会は、郡の計画委員会設置と自治体の計画権限を補完する郡のゾーニング権限を承認した。ポートランド地域の3つの郡は、1950年から55年にかけて、それぞれ計画委員会を設置している。そして、1953年にマルトノマ郡が暫定的ゾーニング規制を採用し、1956年にはクラカマス郡がこれに続き、1958年にワシントン郡も（有権者の幾度かの拒否を経たものの）これを採用した。

この時期に、大都市計画委員会 (the Metropolitan Planning Commission : 1957年設立) と、ポートランド・ヴァンクーヴァー大都市交通研究 (the Portland-Vancouver Metropolitan Transportation Study : 1959年設立) が設立されている。この2つの機関は、ポートランド地域における最初の明確な地域行政機関であるとされる<sup>(13)</sup>。

1986年には、オレゴン・コンヴェンション・センター (Oregon Convention Center) の管理

(12) Carl Abbott and Margery Post Abbott, *Abbot: A history of Metro*, May 1991, p.2. なお、以下のメトロの歴史の記述は、これによる。

(13) *ibid.*, p.3.

運営、1990年には、ポートランド実演芸術センター（Portland Center for the Performing Arts）、ポートランド市民スタジアム（Portland Civic Stadium）、ポートランド記念コロシウム（Portland Memorial Coliseum）の運営がメトロに移管された。スタジアムとコロシアムの管理はその後、ポートランド市に移管され、さらに現在は、民間の管理会社の管理となっている。現在は、プロバスケットボールチームが、このスタジアムをホームにしている。

このほかには、1994年から、マルトノマ郡公園機構（Multnomah County Parks System）、ポートランド・エキスポ・センター（Portland Metropolitan Exposition Center: Expo）を運営している。

1992年には、自治憲章を制定し、メトロは、名実ともに自治政府となった。2000年に憲章の改訂が住民投票により成立し、その後2002年5月にも住民投票により若干の改訂が行われている。これらの改訂で、それまでであった公選の執政長官（Executive Officer）の職が廃止され、地域全体から選挙される議長（Council President）が2003年から就任している。また、議会を構成する議員は、メトロ圏域の6つの小選挙区からそれぞれ1人ずつ選出されることになった。

財政面では、メトロが自然地域（natural areas）、公園、水路を購入することができる22億7,740万ドルの公債発行が住民投票で承認され、建設物品税（Construction Excise Tax）の徴収が2006年から始まった。また、2013年には、5年間にわたる公園・自然地域に関する地域売買選択権課税（local option levy）が承認された。この課税は、メトロによって保全されている地域の公園、及び、1万6千エーカー以上の自然地域を運営し維持する経費に向けられるものである。

### 3. メトロの財政

2014-15会計年度（7月1日～6月30日）のメトロの予算総額は、4億8,384万ドル（1,000ドル以下四捨五入：以下同じ）である<sup>(14)</sup>。これを2011-12会計年度予算の5億

---

(14) Metro, *Adopted Budget FY 2014-15 Summary*, *op.cit.*, p. C-15. なお、2012-13年度の当初予算は、5億3,582万ドル（1,000ドル以下四捨五入：以下同じ）であったが、最終的には5億4,220万ドルに補正され（Metro, *Adopted Budget FY 2013-14 Summary*, 2013, p. D-14.）、2013-14年度当初予算は、4億9,064万ドルだったものが、4億9,259万ドルに補正されている。この傾向から見ると若干の補正がある可能性もある。なお、本稿に記載する予算額は、別に断りのない限り、2014-15会計年度の予算額である。

8,985万ドルからみると約1億ドルの減額となっている。2013-14会計年度予算の4億9,259万ドルからみても875万ドルの減額となっている。

メトロの歳入は、当初基金残高 (beginning fund balance)、経常歳入 (current revenues)、基金相互間移転 (interfund transfers) の大きく3つの資金からなっている<sup>(15)</sup>。2014-15会計年度予算では、当初基金残高が46% (約2億2,136万ドル)、経常歳入が49% (約2億3,700万ドル)、基金相互間移転が5% (約2,547万ドル) と見積もられている。

### (1) 当初基金残高

当初基金残高は、前年度からの繰越金であるが、有権者が承認した公債、特定目的引当金 (reserves for specific purposes)、キャッシュフロー資金 (monies used for cash flow) からなっている。前年度からの公債繰越金の主なものは、固形廃棄物収益基金 (the Solid Waste Revenue Fund) である。特定目的引当金は、法律や政策合意によって求められているもので、自家保険 (self-insurance)、資本準備金 (future capital reserve)、貸倒引当金 (debt reserve) などからなっている。

当初基金残高の13.4%を占める一般基金には、建設物品税、公務労働者退職年金 (PERS) 基金<sup>(16)</sup>、そのほか議会が指定した基金などがある。

### (2) 経常歳入

経常歳入は、メトロの営業活動や税金によって当年度に計上される歳入であり、以下のように分類されている。

#### 企業活動歳入 (Enterprise revenues)

経常歳入の半分以上 (約52.5%) の約1億2,451万ドルは企業活動歳入である。メトロの最も大きな企業活動は、固形廃棄物処理で、この事業からの歳入は、約6千万ドルである。この歳入は、メトロの固形廃棄物処理場やそのほかの廃棄物処理委託施設への固形廃棄物処理費用として徴収される手数料である。経済成長に伴い、固形廃棄物処理量は増加傾向がみられる。

(15) 歳入の記述は、主に*ibid.*, pp. C-17-C-20による。それ以外を参照した部分については、適宜註を付した。

(16) オレゴン州の公務労働者退職年金制度の概要については、佐藤克廣「にわかオレゴニアン」の雑記帳5「公務労働者退職年金制度」(『北海道自治研究』No.516、2012年)を参照されたい。

そのほかの経常歳入では、観光集客施設（どのような施設があるかについては後述）が、5,800万ドル（経常歳入の約9%）を生み出している。特にオレゴン動物園は、この数年入園客を増やしている。また、地域公園施設の入場料やサービスは、580万ドルの収入を生み出している。そのほかは、駐車場施設の駐車料金、営業免許手数料、データ・リソース・センターの歳入会計などからの収入である。

### 財産税 (Property Taxes)

メトロは、2014-15会計年度の財産税を6,000万ドルと見込んでいる。これは、経常歳入の約8%である。内訳は、当期の活動に直接支出される一般財源への税収が1,240万ドル、空き地取得資金やオレゴン動物園の改築費用などに3,610万ドル、5年計画の自然地域事業 (natural areas operations) のための地域売買選択権課税の2年目として1,030万ドル、残りの約120万ドルは、滞納財産税 (delinquent property taxes)、繰越収納課徴金、利子や滞納加算税である。

### 物品税 (Excise Taxes)

メトロの物品税は、メトロ憲章及びメトロ規則の定めるところにより、メトロの施設や廃棄物収集などのサービスの利用者に課される税である。2014-15会計年度は、1,660万ドルの税収が見込まれており、経常歳入に占める物品税の割合は8%である。物品税は、一般会計に繰り入れられる。ちなみに、固形廃棄物収集税は、2014-15会計年度は、1トンあたり11.76ドル、そのほかのサービスについては、7.5%となっている。オレゴン動物園については、議会決定により物品税が免除されている。また、メトロとポートランド市との政府間協定 (the intergovernmental agreement) によりポートランド5芸術センター (後述) も物品税が免除されている。

メトロは、2006年から土地利用計画の税源として建設物品税を課している。2014-15会計年度では、200万ドルの税収が期待されている。この税制により、メトロ地域の市や郡による建築許可を取得する際、その査定額の0.12%が課税される。ただし、建築計画査定額10万ドル以下、手頃な価格の住宅開発区域 (affordable housing units) 許可、及び低所得者 (low-income populations) 向けを目的とした開発計画を遂行する非営利組織については免除されている。また、査定額1千万ドルを超える建築許可に



については、一律1万2千ドル（1千万ドルの0.12%）となっている<sup>(17)</sup>。この建設物品税制度は、2009年に2014年9月まで5年間延長された。2014年6月メトロ議会に延長条例（Ordinance No.14-1328）が提案され、6月19日議決され、建設物品税は、2020年12月31日まで延長されることとなった<sup>(18)</sup>。

### 政府間歳入（Intergovernmental Revenues）

メトロは、州政府及び地方政府から政府間歳入を受け取っている。この歳入は、経常歳入の8%を占める。主なものは、マルトノマ郡からの短期滞在者住居税収益（transient lodging tax receipts）、ポートランド市からのポートランド5芸術センター支援金、州船舶用燃料税歳入（state marine fuel tax revenues）、マルトノマ郡を通じて州政府に収納される地域公園維持のためのレクリエーション・ヴィークル登録料（the recreational vehicle registration fees）である。また、メトロ、マルトノマ郡、ポートランド市、ホテルやレンタカー会社との共同合意（cooperative agreement）で設立された観光客開拓基金（the Visitor Development Fund）からの配分も受けている。この基金は、地域のさまざまな観光施設を共同で支援し、売り込むために設立されたものである。

### 補助金（Grants）

補助金は、経常歳入の約4%に当たる1,080万ドルが見込まれている。このうち88%に当たる約950万ドルは、メトロの計画機能を担っている計画開発部とリサーチ・センターが受け取っている。計画機能は、連邦政府、州政府、及び、地方政府から支出される交通計画やモデル作成のための補助金に依存している。そのほか、地域公園と自然地域、オレゴン動物園、メトロポリタン博覧・余暇委員会（MERC）、固形廃棄物処理施設で計画されているプロジェクトのための補助金を受け取っている。これらの計画機能に関係しない補助金は、年度ごとに変動するものである。

(17) <http://www.oregonmetro.gov/metro-construction-excise-tax>、参照。

(18) <http://www.google.co.jp/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=2&cad=rja&uact=8&ved=0CCYQFjAB&url=http%3A%2F%2Frim.metro-region.org%2Fwebdrawer%2Fwebdrawer.dll%2Fwebdrawer%2Frec%2F296880%2Fview%2F&ei=SQdzVPD7O-O3mwXLwYCYCQ&usq=AFQjCNGFzZHEb4ttbDWq5c-aUjdZ7A-Y2A&sig2=Tmqngp27Soz9Y-cLwsgFmQ&bvm=bv.80185997,d.dGY>、参照。

### その他の歳入・利子

2014-15会計年度では、220万ドルの寄付、100万ドルの利子収入、その他170万ドルのさまざまな分類の歳入がある。

### (3) 基金相互間移転

メトロ予算には、それぞれ独立した基金を原資とするものがある。一つの部局から他の部局に直接に提供される内部サービスに対して支払われる資金、あるいは、間接的費用配分計画によって決められた費用配分に従って間接的に移転される資金がある。直接サービスによる内部サービス移転（直接サービス）と間接サービスである基金相互償還（interfund reimbursements）との合計は、2014-15会計年度では、1,370万ドルである。そのほか、830万ドルの基金衡平移転（Fund Equity Transfers）がある。これは、基金間の歳入分与であり、例えば、一般基金資産（General Fund assets）の資本開発（capital development）、更新（renewal）、置換（replacement）を支援するため行われる一般基金からの裁量歳入移転（transfer of discretionary revenues）がある。これらに加えて、2014-15会計年度には、オレゴン動物園の2つの大きな資本改修計画への資金提供を行うための固形廃棄物歳入基金から一般資産管理基金（the General Asset Management Fund）への一時的基金相互間借款（one-time interfund loan）がある。

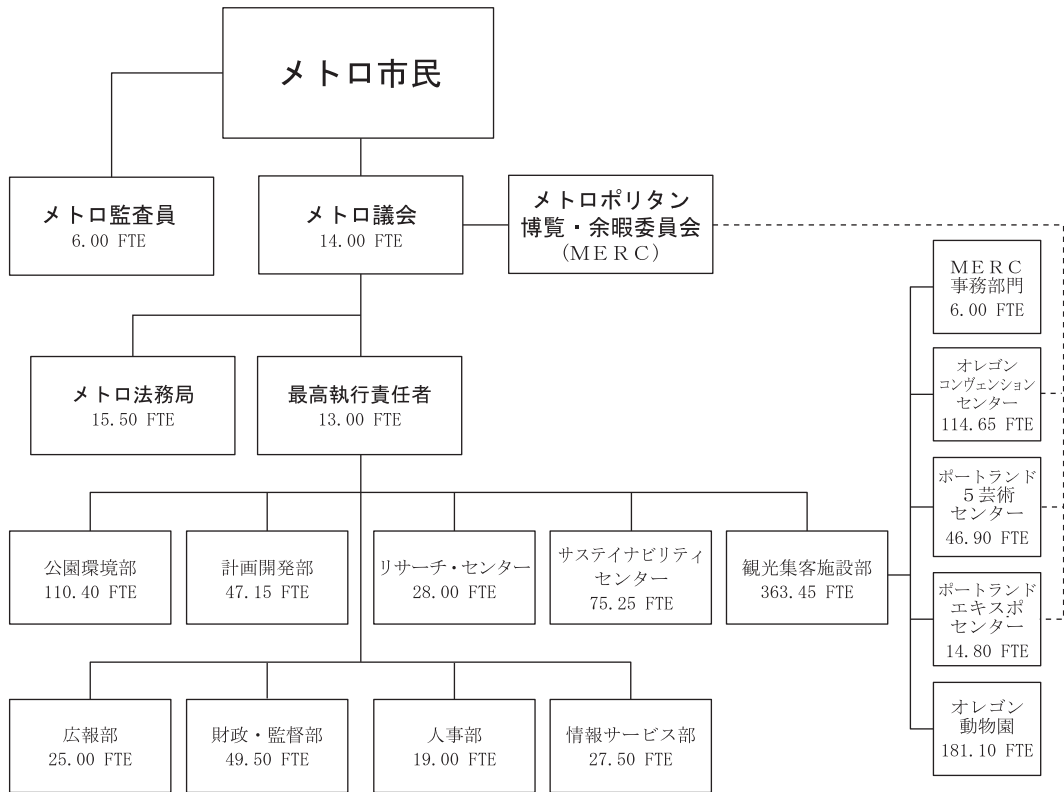
## 4. メトロの政治機構

### (1) 統治機構の概要

メトロには、公選職の議員で構成される議会（Council）が設置されている。そのほかの公選職としては、メトロ監査員（Metro Auditor）が置かれている（図参照）。

議会は、議長（Council President）と、そのほか6人の公選議員（Councilors）で構成されている。議会を主宰する議長は、4年の任期で、メトロの有権者全員によって

メトロの組織図



2013—14会計年度常勤換算職員 ( F T E ) 総数 — 765.79  
 2014—15会計年度常勤換算職員 ( F T E ) 総数 — 793.75

(註：F T E = 常勤換算職員数)

出典：Metro, *Adopted Budget FY 2014-15 Summary*, 2014, p.D-3.

選挙される<sup>(19)</sup>。議長には、任期制限があり、満期連続2期 (two consecutive full terms) を超えて議長には就任できない。現在の議長は、2011年1月から2015年1月までの任期となっている。また、議長の俸給は、オレゴン州巡回裁判所判事と同額とすること

(19) ここで述べる議員の選出方法や任期は、2003年1月6日に施行されたメトロ憲章 (Metro Charter) 制定以後に適用されているものである。それまでの議員選出方法は、これとは異なる。Metro, *Metro Charter, Effective January 6, 2003*, 参照。このメトロ憲章は、2002年5月21日の住民投票により承認されたものである。以下の、議会の説明は、このメトロ憲章の主として、Chapter IV FORM OF GOVERNMENT Section 16.~Section 18.、及び、Chapter V OFFICERS, COMMISSIONS AND EMPLOYEES Section 19.~Section 27. によっている。

となっている。議長には、大きな権限が与えられており、議会に対する議案と予算案の提案権、政策執行権を持ち、日常業務の監督を行うほか、最高執行責任者（Chief Operating Officer）、及び、すべてのメトロの附属機関の各種委員会（Committees, commissions, boards）の委員の任命を行う。最高執行責任者は、議会の承認を得て議長が任命するいわゆるシティ・マネージャーに類似した職である。事実上の行政運営は最高執行責任者が担っていると言える。

それ以外の6人の議員は、メトロ地域を6つに分割した小選挙区から1人ずつ選出される。議員の任期は、4年である。議員には、任期制限があり、満期連続3期を超えて就任できない。ただし、この連続3期には、議長として選出された期間は算入されない。また、各議員は、一斉に4年に一度の選挙で選出されるのではなく、半数（3人）ずつ2年に一度選挙で選出される。選挙は、偶数年に行われ、就任は、奇数年の1月からとなる。議員報酬は、オレゴン州巡回裁判所判事の3分の1と決められている。

メトロ監査員は、メトロ圏域内に居住する公認会計士（certified public accountant）あるいは公認内部監査士（certified internal auditor）の資格を持った者に立候補資格があり、圏域全体から1人公選される。任期は、4年である。監査員は、常勤であり、監査員就任中は、他のいかなる個人あるいは団体にも雇用されてはならない。監査員の職務は、(a)財政、業務、金融取引、人事、設備・備品、施設、その他メトロの活動のすべてに関して継続的に調査すること、(b)調査結果を、是正措置の勧告を付して議会に報告すること、である。そのほか、メトロ監査員事務局は、いわゆる公益通報を受け付ける窓口ともなっている<sup>(20)</sup>。メトロ監査員の報酬は、オレゴン州巡回裁判所判事の報酬の80%と規定されている。

メトロの行政機構は、メトロ議会事務局、メトロ監査員事務局、メトロ法務局の3つの局（offices）、オレゴン・コンヴェンション・センター、ポートランド・エキスポ・センター、ポートランド5芸術センター、オレゴン動物園の4つの観光集客施設（Visitor Venues）、及び、9つの部（departments）、すなわち、公園環境部、計画開発部、リサーチ・センター、サステナビリティ・センター、観光集客施設部、広報部、財政・監督部、人事部、情報サービス部からなっている。このほかに、議会直属機関として、メトロポリタン博覧・余暇委員会（Metropolitan Exposition Recreation

---

(20) Metro, *Adopted Budget FY 2014-15 Summary*, op.cit., p. D-11.

Commission) が置かれている。

それぞれの機関の概要は、以下の通りである。

## (2) メトロ議会

議会には、補助機関として、議会事務局 (Council Office)、最高執行責任者事務局 (Office of the Chief Operating Officer)、政府業務・政策開発部 (Government Affairs and Policy Development) が設置されている<sup>(21)</sup>。

議会は、毎年1月に第1回議会を開催し、年間の議会の運営に必要とされる委員会等を設立する決議を行う。そのほか、基本的に、毎週火曜日午後2時にワークセッションを、また、毎週木曜日午後2時より会議を開催している。議会は、メトロの管轄する政策分野に係る、メトロ圏域の立法 (条例の制定改廃) と予算の決定を行う。

**議会事務局**：議会事務局は、議長を含む7人の議員と、議員や議会を補佐する政策・行政スタッフからなっている。専門スタッフは、議員とメトロ職員やメトロ外部の利害関係者との間の連絡係として活動している。

**最高執行責任者事務局**：最高執行責任者事務局は、最高執行責任者を補佐している。最高執行責任者は、議会の信任の下、議会の設定した方針、目的・目標に従って政策執行が行われるようメトロ職員を指導管理する。最高執行責任者と副最高執行責任者は、メトロの条例執行、メトロの各種資源、施策、企業、施設を日常的に管理するほか、議会に提案する予算の編成を行う。最高執行責任者事務局は、多様性プログラム (Diversity Program) と衡平戦略プログラム (Equity Strategy Program) も管轄している。多様性プログラム係は、メトロの価値、目標、及び、多様性行動計画 (Diversity Action Plan) を実現するための多様性戦略の開発、執行、広報を担当している。また、衡平戦略プログラム係は、メトロの衡平活動計画 (Equity Action Plan) の推進を担当している。衡平戦略プログラム係は、実施可能で計測可能な衡平活動計画の全庁的推進に責任を持つ。

**政府業務・政策開発部**：政府業務・政策開発部は、政策開発、戦略分析、他の政府間との連携を通じて、議会を支援し、新たに生起する政策に関して議会に助言する組織である。また、政府業務・政策開発部は、経済成長を支える地域基盤支援 (Regional Infrastructure Supporting our Economy : R I S E) 施策を担当している。こ

---

(21) *ibid.*, pp. D-5-D-7.

これは、民間部門の投資や雇用にてこ入れするための基盤整備に公共投資を行うとともに、民間との連携を強める施策である。

なお、2014—15会計年度では、議会部門の職員は、常勤職員換算（full time equivalent : F T E）で27人である。その内訳は、議会事務局が14人、最高執行責任者事務局が13人となっている。

### （3）メトロ監査員（Metro Auditor）

メトロ監査員事務局（The Office of the Metro Auditor）は、公選の1人のメトロ監査員と、それを補佐するスタッフで構成されている。メトロ監査員事務局の活動は、メトロとメトロの活動の透明性と住民への答責性を保障することにある<sup>(22)</sup>。

メトロ監査員は、他のメトロ組織から独立して、メトロの事業を客観的に分析し、どの分野でサービスの質が向上したか、また、能率性が向上したかを究明している。メトロ監査員は、また、メトロの毎年の財務諸表監査を行う外部の財務監査法人を選出し、契約業務を行っている。

メトロ監査員事務局の行う業務は、以下の通りである。

**業務監査（Performance Audits）**：リスク評価を行ったのち、メトロ監査員は、次会計年度にどの監査を行うかを決定する。監査員は、メトロの各組織単位と活動の全般を対象とした監査報告を書面で行う。監査は、政府監査基準（Government Auditing Standards）に従って行われる。監査結果は、メトロ議会に提出され公開されるとともに、監査員事務局のウェブサイトに掲載される。監査員事務局は、監査による勧告の実行を定期的に追跡するほか、最初の監査終了の2年後にフォローアップ監査を行っている。2013年3月、メトロ監査員事務局は、2012年4月に公表した「自然地域維持監査」に関して<sup>(23)</sup>、地方政府監査員協会（the Association of Local Government Auditors）の小規模部門で、2012年度ナイトン監査賞金賞（the Knighton Gold Award）を受賞している<sup>(24)</sup>。

**メトロ倫理通報（Metro Ethics Line）**：メトロ監査員事務局は、メトロ職員や市民

---

(22) *ibid.*, pp. D-9-D-12.

(23) Metro Office of the Auditor, *Metro's Natural Areas: Maintenance strategy needed*, 2012.

(24) <http://algaonline.org/index.aspx?NID=154>参照。なお、中規模部門では、同じオレゴン州のメトロ地域であるマルトノマ郡の「携帯電子器機に関する監査」（Multnomah County Auditor, *Mobile Device Management and Accountability*, 2012）が金賞を受賞している。なお、小規模部門は、監査員が1～5人、中規模部門は、同6～15人、大規模部門がそれ以上となっている。

が、不正、無駄、虐待、倫理的侵害に関する通報を匿名で行える電話とオンラインシステムを運営している。メトロ監査員は、これらの通報に対応して行われる調査を監督し、また、必要な場合監査を開始することができる。

**財務諸表監査 (Financial Statement Audit)** :メトロ監査員事務局は、メトロの財務諸表の年次監査に興味のある監査法人からの公式入札を仕切り、受領した入札の評価を行う。メトロ監査員は、外部監査人を指名し、契約を処理する。

メトロ監査員事務局の2014-15会計年度の常勤換算職員数は、6人である。

#### (4) メトロ法務局 (Office of the Metro Attorney)

メトロ法務員 (Metro Attorney) は、議会の同意を得て議長が任命する職である<sup>(25)</sup>。メトロ法務局は、メトロ憲章に従い、メトロ規則 (the Metro Code) で設立されている組織である。メトロ法務局は、メトロの法に関わることすべてを管理し統制する<sup>(26)</sup>。メトロ法務局は、公式的にも非公式的にも、メトロの目標や政策の目指す方向に沿ってメトロを法的に代理する。メトロ法務局は、オレゴン州法曹協会、オレゴン州最高裁、法曹専門家と同等の最高水準の専門性と倫理基準に則っている。

法務局の業務は、書面による意見の提出、契約の交渉や草案づくり、政府間の合意、不動産取引の交渉や不動産売買手続きの完了、条例や決議の草案づくりや見直し、立法行為に関する助言、メトロの法的遵守要請に関する助言、メトロ職員へのそのほかの法的助言を行うことである。メトロ法務員は、メトロ議会、最高執行責任者、あるいは、メトロ監査員の要請に基づいて、メトロを代表して訴訟を提起したり、弁護活動、控訴を行う。メトロ法務局は、主任法務員であるメトロ法務員のほか、常勤換算7人の法律補助員 (paralegals) 及び行政職員とそれを監督する副法務員 (Deputy Metro Attorney) 1人、2人の法律補助員、4人の法律秘書・行政補助員から構成されている。

法務局の2014-15会計年度の常勤換算職員数は、15.5人である。

---

(25) *Metro Charter*, Section 25 (2).

(26) *Metro, Adopted Budget FY 2014-15 Summary, op.cit.*, pp. D-83-D-87.

## (5) メトロポリタン博覧・余暇委員会

(Metropolitan Exposition Recreation Commission : M E R C)

メトロには、議会直属の機関として、「メトロポリタン博覧・余暇委員会」がある<sup>(27)</sup>。メトロポリタン博覧・余暇委員会は、1987年に設立されている。この委員会は、オレゴン動物園以外の観光集客施設の運営に関して、市民の観点から監視する機関である。

メトロポリタン博覧・余暇委員会が所管する観光集客施設は、オレゴン・コンベンション・センター (the Oregon Convention Center) 、ポートランド5芸術センター<sup>(28)</sup> (Portland's Centers for the Arts) 、ポートランド・エキスポ・センター (Portland Expo Center) である。これらの施設は、オレゴン動物園とともに、世界的規模の観光・娯楽施設としてこの地域に大きな経済的インパクトを創造している。メトロポリタン博覧・余暇委員会を通じて、メトロは、経済界や地域社会のリーダーたちからの助力を得られており、委員たちは、その専門能力と助言を通じて、3施設の戦略的経営目標設定に貢献している。

委員会は、ポートランド市から2名、メトロ全域から2名、クラカマス、マルトノマ、ワシントンの各郡から1名ずつの7名で構成されている<sup>(29)</sup>。委員は、各郡とポートランド市からの推薦に基づき、メトロ議会が指名し、任期は、4年である。

なお、オレゴン動物園に関しては、経済界とコミュニティのリーダーからなるオレゴン動物園基金 (the Oregon Zoo Foundation) が、メトロポリタン博覧・余暇委員会と同様の活動を行っている。オレゴン動物園基金の使命は、オレゴン動物園に対する地域住民の誇りと関与を促すこと、動物園の維持、教育及び動物の快適生活のための事業を財政面から支援することである。

メトロポリタン博覧・余暇委員会事務局の2014-15会計年度の常勤換算職員数は、6人である。

---

(27) *ibid.*, p. B-10. and p. D-39.

(28) 2013年9月11日に、ポートランド舞台芸術センター (Portland Center for the Performing Arts) から名称が変更された。名称変更以外、基本的機能が変更されたわけではない。  
<http://www.portland5.com/news/portland-center-performing-arts-now-portland%E2%80%9995-centers-arts>参照。

(29) 委員の詳細については、<http://www.oregonmetro.gov/regional-leadership/metro-advisory-committees/metro-exposition-and-recreation-commission>を参照。



## 5. メトロの行政機構

メトロには、最高執行責任者の下に、9つの部が設置されている。それぞれの概要は、以下の通りである<sup>(30)</sup>。

### (1) 公園環境部 (Parks and Environmental Services)

公園環境部の任務は、地域の居住性を維持、固形廃棄物や家庭から出る有害廃棄物の安全で効率的・効果的なリユース、リサイクル、処理、そして、恵まれた自然環境に触れながら、ハイキング、魚釣り、ピクニック、ボート、ゴルフ、水泳などで地域住民が憩うことのできる場所を提供することにある。公園環境部は、固形廃棄物処理、公園・観光客サービス、建設事業管理、墓地事業の4つの課、すなわち、予算部門に分かれている。

固形廃棄物処理課は、包括的な固形廃棄物と有害廃棄物の再利用、リサイクル、有機的処理 (organics processing)、及び、除去のサービスを公的及び営利的運送業者に提供する役割を担っている。

公園・観光客サービス課は、メトロ地域内の公園、ゴルフコース、海洋施設に毎日訪れる数千の観光客をもてなす役割を担っている。

建設事業管理課は、MERC管轄下の施設について新しく開発される建設プロジェクトの管理マニュアルを監督する役割を担っている。

墓地事業課は、メトロが所有、管理、維持している14の歴史的墓地の管理を担っている。

公園環境部の2014-15会計年度の常勤換算職員数は、110.40人である。

### (2) 計画開発部 (Planning and Development)

計画開発部は、「リージョン2040成長コンセプト<sup>(31)</sup>」(the Region 2040 Growth Concept)の地域目標に一致するコミュニティの創設に関心のある公共部門及び民間

---

(30) 以下の行政機構の記述は、Metro, *Adopted Budget FY 2014-15 Summary, op.cit.*, pp.D-13- D-81.によっている。

(31) <http://www.oregonmetro.gov/2040-growth-concept>に最新版(2014年11月6日版)が掲載されている。

部門と提携して活動する。この部の目標は、活力あるコミュニティ、経済繁栄、安全で信頼性の高い交通、気候変動に関するリーダーシップ、清浄な大気と水、公平性となっている。

この部は、また、都市計画機構<sup>(32)</sup> (Metropolitan Planning Organization) に関連して連邦から委任されているすべての事項を遂行している。それらの事項には、交通に関する合同政策諮問委員会<sup>(33)</sup> (the Joint Policy Advisory Committee on Transportation) と交通政策選択肢委員会<sup>(34)</sup> (Transportation Policy Alternatives Committee) の各委員会委員の人選、都市交通改善施策 (the Metropolitan Transportation Improvement Program) の管理、地域交通計画 (the Regional Transportation Plan : R T P) の開発と執行が含まれている。

この部には、コミュニティ開発課 (Community Development Division) とプロジェクト開発課 (Project Development Division) が置かれている。

コミュニティ開発課は、土地利用計画 (Land Use Planning) と交通政策計画 (Transportation System Planning) に関する業務を行っている。前者の計画は「リージョン2040成長コンセプト」への適合性を確保する計画であり、後者の計画は、連邦政府に委任された都市計画機構の役割である交通資源配分への地域の合意調達などに関連する計画である。

プロジェクト開発課は、地域の土地利用と開発願望との調整、交通渋滞の緩和と交通の円滑性の改善、コミュニティを結びつける相互間交通網と緑地帯ネットワークの建設などを担当する。

計画開発部の2014-15会計年度の常勤換算職員数は、47.15人である。

---

(32) この組織は、都市地域での連邦道その他の交通設備投資補助金を米国連邦運輸省から受給する際に、その企画調整を行う機関として設置することとされているものである。ポートランド都市圏では、メトロが当該組織を管轄している。

[http://www.rita.dot.gov/bts/external\\_links/government/metropolitan\\_planning\\_organizations.html](http://www.rita.dot.gov/bts/external_links/government/metropolitan_planning_organizations.html)、及び、<http://www.oregonmetro.gov/index.cfm/go/by.web/id=40743>を参照。

(33) この委員会は、交通問題に関して政策レベルで提言を行う委員会である。

<http://www.oregonmetro.gov/index.cfm/go/by.web/id=419>を参照。

(34) この委員会は、交通政策に関して、技術的レベルからの情報を提供する委員会である。同上のホームページ参照。

### (3) リサーチ・センター (The Research Center)

リサーチ・センターは、正確で信頼できるデータ、情報、地図、予測、技術サービスを提供することによって、メトロ議会、メトロ職員、外部の顧客、公衆が、公共政策の分析や法規制を行う活動を支援する組織である。センターは、政府、学術的研究所、民間部門に所属する同じような役割を担う人たちと協調して、データや調査活動を調整する。リサーチ・センターが提供する地域経済や交通量予測は、連邦政府及び州政府が求めている基準にも合致した、一貫性のある、正確で、信頼できるデータや地域決定を支援する予測ツールとなっている。

リサーチ・センターは、データ・リソース・センター (The Data Resource Center) とモデリング・サービス課 (Modeling Services) の2部門から構成されている。

データ・リソース・センターは、この機関が所有する地域情報資産の幹事役となっている。それらの地域情報資産の基幹となっているのは、地域土地情報システム (the Regional Land Information System) に収納される地理情報システム (Geographic Information System : GIS) である。データ・リソース・センターの職員は、この情報を使って、メトロ内外の顧客のために、空間分析及び地図関連製品を提供している。

モデリング・サービス課は、交通と土地利用のモデリング部門からなっている。この課では、経済分析、土地利用配分、交通需要予測を提供することによって、政策担当者が意思決定を行う際の支援を行い、メトロの作業部門と地域の関係機関を支援している。また、情報予測と技術的管理を行って、多くの外部の公共・民間部門の顧客に便宜を図っている。

リサーチ・センターの2014-15会計年度の常勤換算職員数は、28人である。

### (4) サステナビリティ・センター (The Sustainability Center)

サステナビリティ・センターは、地域の居住性の維持に直接的に寄与し、メトロ議会によって定められた目標である偉大なコミュニティと健康な環境の実現を支援している。サステナビリティ・センターは、アクセス可能な自然環境、公園、散策路を整備し、環境の質を維持、向上することに重点的に取り組んでいる。また、このセ

ンターは、廃棄物削減を目指す戦略、実践的解釈プログラム<sup>(35)</sup> (interpretive programs)、若年・成人教育、補助金、実証プロジェクト、ボランティア機会の提供を通じて、サステイナブルな資源管理を促している。主な事業としては、公園の計画・開発、自然環境保全、資源管理とリサイクルがある。

サステイナビリティ・センターには、自然地域課 (Natural Areas) と資源保全リサイクル課 (Resource Conservation and Recycling : R C R) がある。自然地域課は、自然地域の保全、土地管理、公園・自然地域計画、コミュニティ援助事業などを担当している。また、2006年11月の住民投票で可決された自然地域基金 (Natural Areas Bond) の管理も行っている。

資源保全リサイクル課は、廃棄物削減事業とメトロの内部サステイナビリティ (Internal Sustainability) 事業の2つの下位事業を行っている。内部サステイナビリティというのは、メトロ政府自身の活動においてサステイナブルな活動を推進することである。

サステイナビリティ・センターの2014-15会計年度の常勤換算職員数は、75.25人である。

#### (5) 観光集客施設部 (Visitor Venues)

メトロが管轄する観光集客施設には、オレゴン・コンヴェンション・センター (O C C)、ポートランド5芸術センター (Portland'5)、ポートランド・エキスポ・センター (Expo)、オレゴン動物園 (the Oregon Zoo) がある。観光集客施設部は、2010年7月に設置され、世界的規模の集客と娯楽の場を住民と観光客に提供し、各施設に共通する使命である地域経済への多大な貢献を成就するため、各施設の運営を一体的に協調して行うことを目的としている。

オレゴン・コンヴェンション・センターは、太平洋岸北西部における最大規模の会議施設であり、全国的規模の会議、通商展示会などへの域外からの観光客誘致を通じて、また、地域住民に特別な行事を提供することによって、メトロ地域及びオレゴン州の重要な経済活動の牽引車となっている。

---

(35) 解釈プログラムというのは、当該の事項についてよく知らない人たちに、その事柄の意味や意義を知ってもらい当該事項に対する意識を高めてもらうための事業と言ってよい。アメリカでは、自然環境などの重要性を人々に知ってもらう事業についてこの言葉が使われることが多い。例えば、アメリカ連邦政府内務省のホームページ<http://idp.eppley.org/home/about-interpretation>を参照。

ポートランド5芸術センターは、各種の実演芸術、催し物を開催する実演スペースを提供している。ポートランド5芸術センターは、ポートランド市内中心部にある、アーレン・シュニッツァー・コンサート・ホール（Arlene Schnitzer Concert Hall、2,776席の音楽公演専用ホール）、ケラー・オーディトリウム（Keller Auditorium、3,034席（2,992席とピット席42）のバレエやオペラ公演用ホール）、ニューマーク・シアター（Newmark Theatre、880席のこども劇場など演劇やジャズ公演用ホール）、ドロレス・ウィニングスタッド劇場（Dolores Winningstad Theatre、330席（304席とピット席26）の多目的ホール）、ブラニッシュ劇場（Brunish Hall、標準161席、最大200人収容の多目的ホール）の5つのホールの管理運営を行っている。これらの施設では、毎年約80万人を超える入場者があり、世界的規模の音楽、バレエ、演劇などが行われ、メトロ地域を文化的に豊かな生き生きとした地域にすることに貢献している。

ポートランド・エキスポ・センターは、会議室、展示ホール、ロビー、屋外展示場、レストランを備えた、多目的展示施設である。

オレゴン動物園は、オレゴン州で最も人気のあるアトラクション施設である。その使命は、入場者に稀少生物保護や自然生物の保全、自然界の生息環境の修復といった活動についての学ぼうとする動機づけを行うことにある。オレゴン動物園は、環境教育、保全と調査研究、他の動物園や水族館との連携、入場者の体験学習の援助などを行っている。

観光集客施設部の2014-15会計年度の常勤換算職員数は、363.45人となっている。常勤換算職員数の内訳は、オレゴン動物園が181.1人、オレゴン・コンヴェンション・センターが114.65人、などとなっている（図参照）。

## （6） 広報部（Communications）

広報部は、地域住民とメトロの行政部局、選挙職、利害関係者との間の連絡窓口である。広報部の職員には、メディア伝達、住民参加、ジャーナリズム、マーケティング、グラフィック・ウェブデザイン、イベント計画、争点管理、利害関係者分析、住民支援運動の各専門家が配置されている。広報部は、メトロの事業やプロジェクトを住民にわかりやすく伝えることを使命としている。また、広報部の職員は、住民のコミュニケーション習慣や選好の急激な変化にすばやく対応している。

広報部は、住民参加課（Public Engagement）、顧客情報課（Customer Communications）、職員情報課（Employee Communications）、メディアデザイン課（Media and Design）

の4部門に分かれている。

住民参加課は、議会と連携し、オンライン意見パネル、コミュニティイベント、メディア、広報、ウェブサイトなどの参加ツールを用いて、地域課題に関し地域のリーダーや住民とつながりを持つようになっている。

顧客情報課は、各種のメトロ施策、サービスや施設などについて、マーケティングと広報活動を行っている。

職員情報課は、組織改編、人事管理を担い、人材、職員の福利厚生、その他の改善施策を担当している。

メディアデザイン課は、ウェブサイト、報告集、画面、標識、その他のコミュニケーションツールに関する編集、ウェブ作成、デザインを行っている。メトロニュースの発刊や、ソーシャルメディアでの情報発信を担当し、読者にメトロ地域の決定を正確かつ透明性を確保しつつ提供している。

広報部の2014-15会計年度の常勤換算職員数は、25人である。

#### (7) 財政・監督部 (Finance and Regulatory Services)

財政・監督部は、メトロの公選職、各部局、職員、及び住民のために、財政管理、行政管理、監督業務を行っている。加えて、財政・監督部は、小規模請負業者の認可、民間固形廃棄物処理施設の規制、公的固形廃棄物処理施設の料金設定も行っている。

財政・監督部には、高水準の財政運営に責任を持つ会計財政計画部門である財政課 (Financial Services)、メトロの活動に必要な契約や購入活動が州・連邦・メトロの法律や条例・規則に沿っていることを監視する調達課 (Procurement Services)、メトロ職員の報酬と安全及び一般的賠償責任や財産請求権を担当するリスクマネジメント課 (Risk Management)、公的固形廃棄物処理施設の手数料を設定し、民間廃棄物処理施設の規制を行う固形廃棄物規制課 (Solid Waste Compliance, Policy and Regulation) が置かれている。

財政・監督部の2014-15会計年度の常勤換算職員数は、49.5人である。

#### (8) 人事部 (Human Resources)

人事部は、メトロの個々の部局のみならず機関全体と共同して、一貫性のある持続可能な人的資源確保に向けた戦略的リーダーシップを発揮する部局である。人事部の活動を列挙すると以下のようなになる。

- 多様な職員の登用、家族医療休暇法（Family Medical Leave Act）や障がい者法（Americans with Disabilities Act）の適用など職員の福利厚生に関わる事項
- 職員の職階と報酬体系の開発・管理に係る事項
- メトロ内の人事情報システムやデータベースの統合に係る事項
- 議会や管理部門を代表して労使交渉に臨むこと
- 管理者と職員との間の紛争に助言し解決に向かわせる業務
- 業務目標の達成に向けた組織変革への支援に係る事項
- 職員研修のための学習センターやオンライン学習管理システムの維持
- 州法・連邦法・労使合意に基づいたすべての職員の給与支払い管理に係る事項
- 職務時間管理システムの維持に係る事項
- 多様な能力と意欲を持った職員の選抜と雇用

人事部の2014-15会計年度の常勤換算職員数は、19人である。

#### (9) 情報サービス部 (Information Services)

情報サービス部は、メトロの各部局の業務目標達成に必要な技術的及び電子情報上の解決を可能とする専門技術、戦略、サービス、及びツールを提供する。情報サービス部は、クライアントのニーズと、解決に向けた費用や支援能力との間の均衡を図ろうと努力している。

情報サービス部は、庶務課 (Administration)、セキュリティ課 (Security)、アプリケーション開発維持課 (Application Development and Maintenance)、技術支援課 (Technical Services)、記録情報管理課 (Records Information Management)、プロジェクトマネジメント (Project Management Office) が置かれている。

庶務課とセキュリティ課は、メトロの使命のほか、すべての政策や人事管理、予算編成、調達や契約の管理を支援する情報技術に関する戦略計画の開発を行っている。

アプリケーション開発維持課は、メトロで使われている各種のソフトウェアの開発、更新、維持を支援している。

技術支援課は、コンピュータネットワークを効率的効果的に維持するために必要なハードウェア、ソフトウェア、通信機能を含むすべてのシステム基盤、運用並びにヘルプデスクサービスを管轄している。

記録情報管理課は、情報の専門的管理に関する政策や手順や訓練方式を開発する。

プロジェクトマネジメント課は、新しいプロジェクトの採用、スコーピングや資源

活用、プロジェクトリスクの評価など、技術プロジェクトの維持更新過程に関わる継続的改善業務を担当している。

情報サービス部の2014-15会計年度の常勤換算職員数は、27.5人である。

## おわりに

本稿では、オレゴン州の広域地方政府であるメトロについて、政治行政機構を中心に紹介した。日本でも公共サービスの提供者について、国・都道府県・市町村に限定されるものではないとする議論が定着しているように思われる。NGO/NPOへの期待、あるいは、その善し悪しは別として市民と行政との協働といった議論が、特殊な議論ではなくなってきた。公共サービス提供の外延は拡大していると言ってよいだろう。

しかしながら、公共サービス提供のコアの部分を担っている国・都道府県・市町村の政府の形態については、一部事務組合や広域連合、2014年の地方自治法改正で盛り込まれた「連携協約」などの制度の広がりはあるものの、大きく変化しているとはまでは言えないであろう。住民に直接サービスを提供する基礎自治体については、市町村合併議論にみられたように、総合行政、すなわち市町村という地域を画した政府が、住民自治に基づくコントロールを行いつつ当該地域の包括的な行政サービスを提供するという形態が深く根づいている。

政府の形態を考察する場合、政府の活動を、政府の舵取り、すなわち、正統な政策決定を行う部分と、サービス提供（いわゆる規制も被規制者にとっては規制であるがそれにより何らかの便益を得られる人々からみればサービス提供と言える）の部分に分解して考えることも必要であると思われる。今日のように政府のサービス提供が広範多岐にわたっている場合、そして、政府サービスの効果や能率性が注目されている場合には、自治体レベルでこれまでのような一つの自治政府が管轄地域のほとんどすべての行政サービスを包括的に供給することでよいのかどうか考えてみる必要があるだろう。行政サービスの内容によっては、地域の広狭の視点だけを考慮に入れたとしても、狭い地域できめ細かいサービスを提供することが効果の面でも能率の面でも望ましいものもあれば、より広い地域ないし人口を前提とした方が望ましい行政サービスもあることは論を俟たないであろう。であるにもかかわらず、地域を固定した基礎自治体にそれらの行政サービスを包括的に任せるか、あるいは、都道府県単位の広域自治体に責任を割り振るしか選択肢がないことがよいのか



どうか。

もちろん、これまでも広域行政、広域連携といった用語でこれらは議論されてきた。しかし、市町村という枠組みががっちり固定されているため、時代の変化に即した効果的・能率的な行政サービスの提供が難しくなっている状況に十分応えているようにはみえない。また、それらは現実には住民の声が届きにくい点で、政策決定・政策実施への住民コントロールが機能しにくいという課題を抱えている。能率的行政サービスの提供の面では、企業やNGO/NPOを含めて民間化という対応が取られ、政府か民間かという形で、むしろ選択肢が限定されているように見える。加えて、サービス受益者からみた公共サービスのコントロールの側面が、いわゆる民営化では弱体化しているように見える。

本稿で紹介したメトロの仕組みは、公共サービスを民間化ではなく、むしろ地域住民が選挙で選んだ議員から構成される議会の統括の下に提供する仕組みである。その運営のための経費は、利用者負担と税として徴収される。日本風に言えば、まさに公共サービスを〈行政〉が提供する仕組みである。利用者負担と言っても、固形廃棄物処理のように、利用するのは当該地域の住民がほとんどであるからそれを利用するしないの自由は別とすれば、住民がその経費を負担しているのと同様である。そして、行政効率化の圧力は、住民からさまざまな形で表明される。本稿では紹介しきれなかったが、住民参加の仕組みも整っている。メトロが管轄している行政サービスは、個々の基礎自治体だけが単独で提供するのは難しいと思われる公共サービスあるいは個々の基礎自治体間の円滑な調整が必要な公共サービスである。そうした公共サービスの提供に、市町村合併で基礎自治体の規模を拡大して対応するのみではない選択肢をわれわれに提供してくれるメトロの仕組みは、日本でも一考に値すると思われる。

(さとう かつひろ 北海学園大学法学部教授・  
公益社団法人北海道地方自治研究所理事長)

キーワード：広域自治政府／広域行政／広域連携／  
オレゴン州／メトロ